

# ベース・レジストリの 検討状況について

令和3年10月20日（第2回混雑WG）

デジタル庁

- 
1. デジタル庁とベース・レジストリ
  2. ベース・レジストリについて
  3. 事業所ベース・レジストリの検討状況

# デジタル化への課題

新型コロナの感染拡大により、多様な分野でデジタル化への課題が浮き彫りとなった

## 経済・生活

- ・ サプライチェーンの一部断絶、物資不足
- ・ **工場、飲食店等の休業、イベント自粛**



オンライン手続の不具合

## 行政

- ・ 感染症対応で初の緊急事態宣言の発動
- ・ **給付金や助成金等支援策対応に係る支援が膨大**

オンライン手続の不具合  
国と地方のシステムの不具合



## 働き方

- ・ テレワーク増加、Web会議増加
- ・ テレワークが難しい業務の顕在化



押印手続等、テレワークの阻害要因の顕在化

## 医療

- ・ 現場負荷増、現場要員不足、医療資材不足
- ・ 医療機関のクラスターか懸念
- ・ オンライン診療の時限的な拡大



陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ

## 教育

- ・ 全国的な学校の臨時休業
- ・ 臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性



オンライン教育に必要な基礎、ノウハウの不足

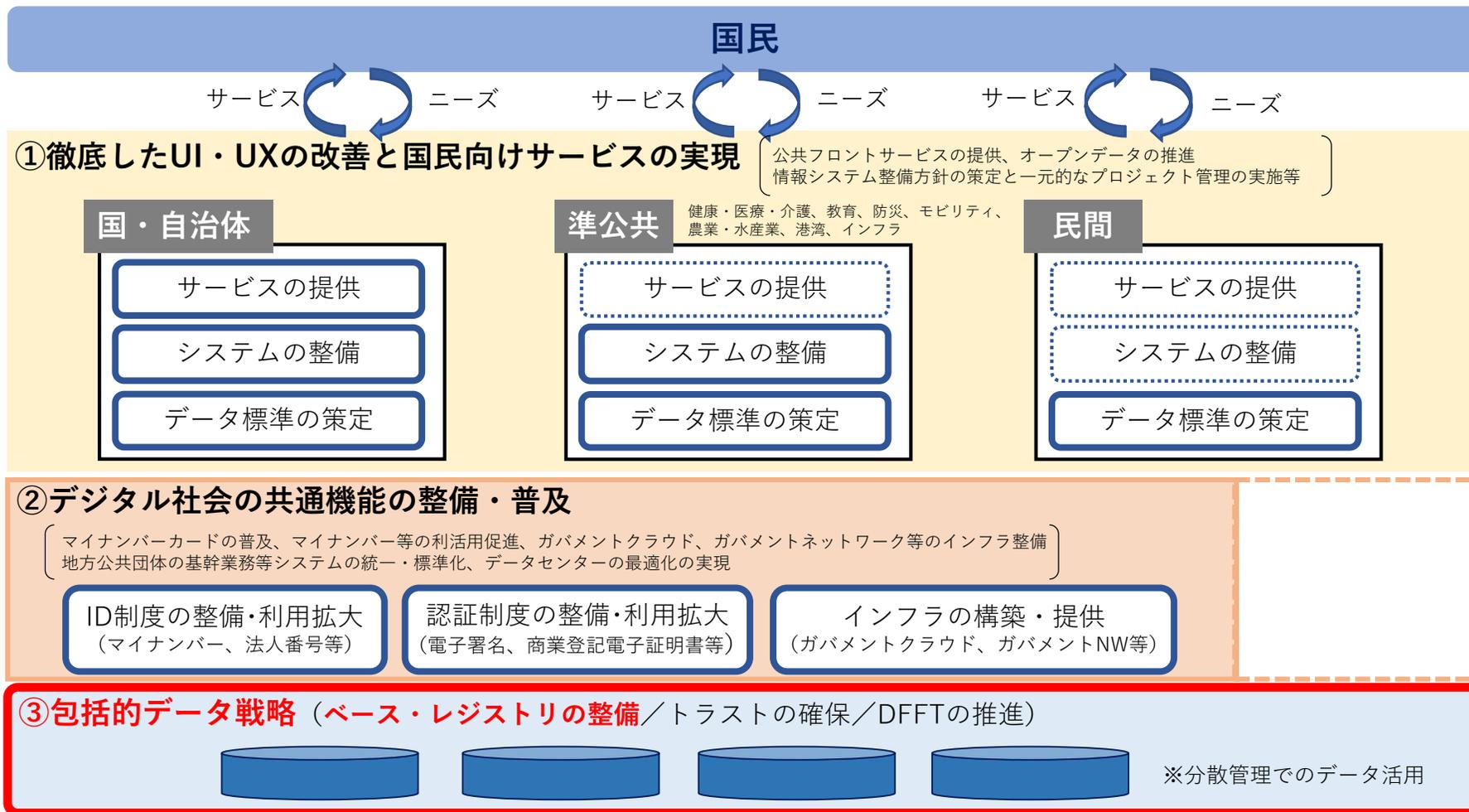
## 防災

- ・ コロナ感染拡大時における災害対応の可能性
- ・ 自治体等現場の負荷増加



マイナンバーカードによる罹災証明発行、AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性

# デジタル庁が目指す姿



- これらを効果的に実施するため、
- ④ 官民を挙げた人材の確保・育成  
デジタルリテラシーの向上  
専門人材の育成・確保
  - ⑤ 新技術を活用するための調達・規制の改革  
新技術の活用のための調達方法の検討  
規制改革
- 国民の利便性向上の前提としての、
- ⑥ アクセシビリティの確保  
情報通信ネットワークの整備の支援  
情報バリアフリー環境の実現  
ICT機器等に関する相談体制の充実等
  - ⑦ 安全・安心の確保  
サイバーセキュリティの確保、  
個人情報の保護等
  - ⑧ 研究開発・実証の推進
  - ⑨ 計画の検証・評価

・ デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現出来る社会

・ 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化

・ デジタルを意識しないデジタル社会

# 包括的データ戦略

データ戦略の  
アーキテクチャ

**ビジョン** 現実空間とサイバー空間が高度に融合したシステム（デジタルツイン）により、新たな価値を創出する人間中心の社会

人材・セキュリティ	戦略・政策	<b>第一次取りまとめ</b>  <b>データ戦略の理念とデータ活用の原則の提唱</b>	<b>包括的データ戦略 検討項目</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>データ活用原則 (①データがつながり、使える、②勝手に使われない、安心して使える、③みんなで協力する)</li> <li>行政における<b>データ行動原則の構築</b> ①データに基づく行政(文化の醸成)、②データエコシステムの構築、③データの最大限の利活用</li> <li><b>プラットフォームとしての行政が持つべき機能</b></li> </ul>	
	組織 { 行政 民間	<b>社会実装・業務改革</b> デジタルツインの視点で ビジネスプロセスの見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル庁の策定する情報システムの整備方針にデータ戦略を反映</li> </ul>	
	ルール { データ ガバナンス 連携 ルール	<b>トラストの枠組み整備</b> トラストの要素（意思表示の証明、 発行元証明、存在証明）を整理	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>トラスト基盤の構築</b>（認定スキームの創設） 【デジタル庁を中心として関係省庁が協力して、2020年代早期の実装を目指す】</li> <li>トラスト基盤構築に向けた論点整理 (トラスト基盤の創設[各プレイヤーの役割の明確化]、認定基準、国際的な相互承認 等)</li> </ul>	
	連携基盤 (ツール)	<b>プラットフォームの整備</b> 分野共通ルールの整理 分野毎のプラットフォーム における 検討すべき項目の洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携に必要な<b>共通ルール</b>の具体化、<b>ツール開発</b>、データ流通を促進・阻害要因を払拭するためのルールの整理 (意図しないデータ流通・利用防止のための仕組みの導入/ロックイン防止 等) 【デジタル庁と知財本部事務局は、2021年末までにガイドライン策定】</li> <li><b>重点的に取り組むべき分野(健康・医療・介護、教育、防災等)のプラットフォーム構築</b> 【関係省庁はデジタル庁と協力して、2025年までに実装を目指す】</li> <li>データ取引市場の<b>コンセプト</b>の提示</li> </ul>	
	データ	<b>ベース・レジストリの整備</b> オープンデータ データマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>ベース・レジストリの指定</b>（法人3情報、地図情報、法律・政令・省令、支援制度 等）</li> <li>ベース・レジストリの整備に向けた課題の抽出と解決の方向性の検討 【デジタル庁と関係省庁は協力して、2025年までの実装を目指す】</li> <li>データマネジメントの強化/オープンデータの推進</li> </ul>	
	利活用環境	<b>引き続き検討すべき事項</b>  データ利活用の環境整備 民間保有データの 活用の在り方	デジタルインフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信インフラ（Beyond 5G）（2025年大阪・関西万博にて成果提示）、計算インフラ（富岳等コンピューティングリソースの民間利用）、半導体産業基盤の強化、データ取扱いのルール等の一体的整備</li> </ul>
インフラ	人材/国際連携/インフラ	人材・組織 セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ戦略に必要な人材像、データ整備・AI活用を含むデータ戦略責任者の設置</li> <li>セキュリティバイデザインの推進、安全安心なサイバー空間の利用環境の構築</li> </ul>	
		国際展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>理念を共有する国との連携や様々なフォーラムにおける<b>DFFTの推進</b> (貿易、プライバシー、セキュリティ、トラスト基盤、データ利活用、次世代インフラ)</li> <li>G7 DFFT ロードマップへのインプット 【2023年G7日本会合を見据え成果を目指す】</li> </ul>	

- 
1. デジタル庁とベース・レジストリ
  2. **ベース・レジストリについて**
  3. 事業所ベース・レジストリの検討状況

# ベース・レジストリとは

「公的機関で登録・公表された、様々な場面で参照される、人、法人、土地、資格等の社会の基本データ」

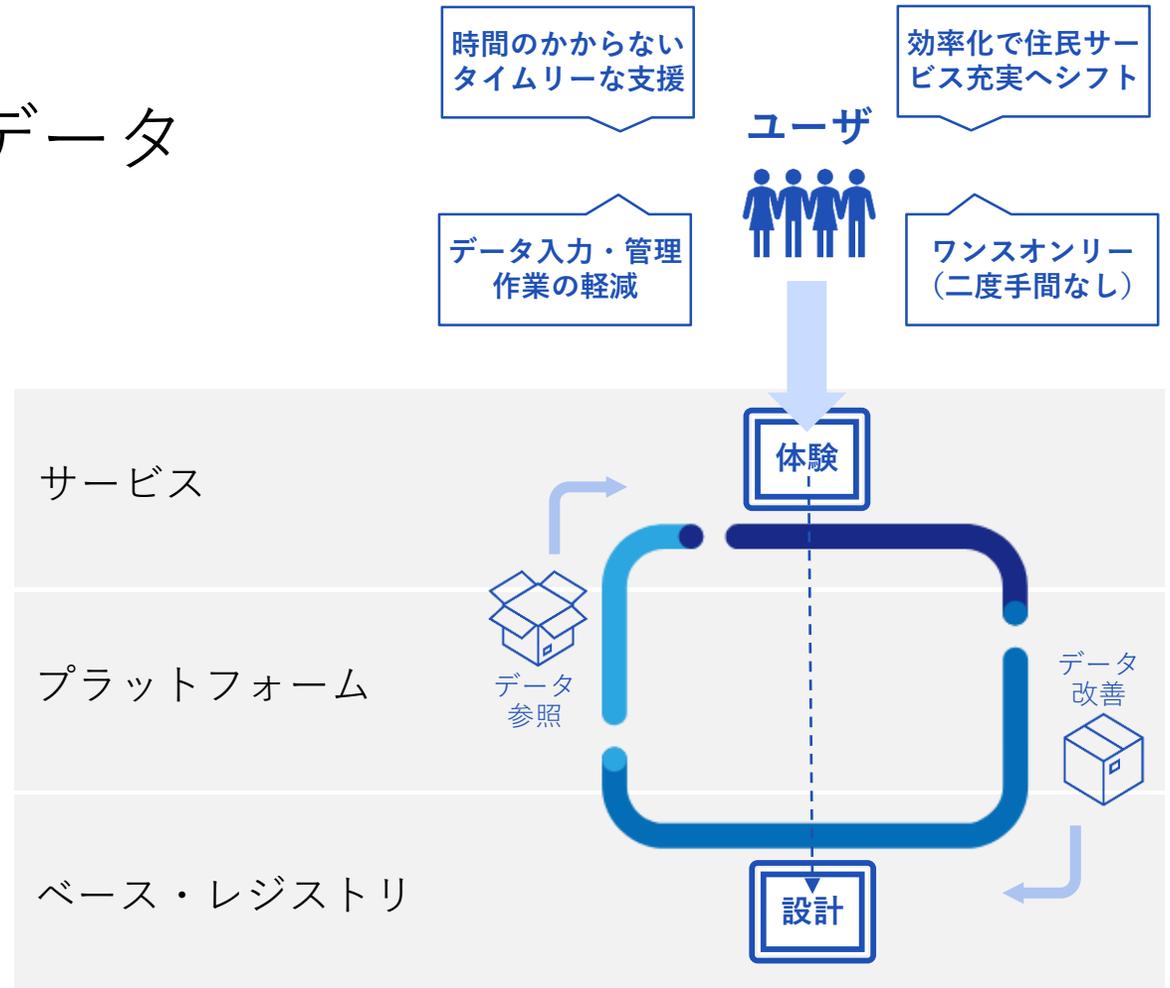
- 社会活動の土台であり、デジタル社会における台帳
- 公的にレジスタされ、正確性や最新性が確保された基本情報
- デジタル化が進んでいる諸外国においては、既に整備・活用

# 基本コンセプト

使うたび、良くなる、<sup>みんな</sup>公共のデータ

ベース・レジストリは、デジタル社会における、あらゆる活動のベースとなるデータを誰もが利用できる形で網羅的に整備

誰のためのベース・レジストリなのか、ユーザベースで考え、体験する価値を逆算してデザイン



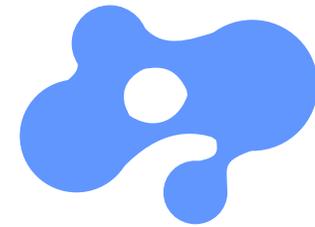
# ベース・レジストリで世界が変わる

本格的なデジタル社会形成に向けて、政府と民間が保有するデータを互いにあらゆる場面で参照できるよう整備し、社会サービスをフルデジタル化

フェーズ2 2030-

**ベース・レジストリが更に発展した世界**

世界とデータが滑らかに繋がる



あらゆる行政・民間サービスをより公平・便利・効率的に

ベース・レジストリを「共創」し「発展」へ

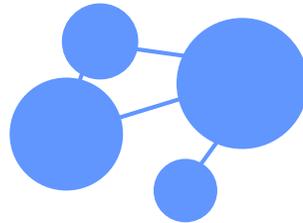
政府とユーザが共に創り、データに基づいて恩恵を受けるべきユーザに提供



フェーズ1 2025-

**ベース・レジストリが出来た世界**

世界とデータが繋がり始める

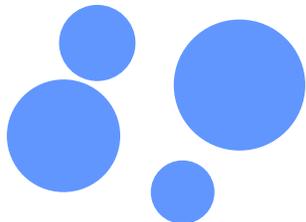


一部の行政サービスを公平・便利・効率的に

デジタル社会の形成に向けて、政府がリアルの世界で整備したデータをサイバー空間で整備し、横断的に行政サービスに活用開始

**ベース・レジストリのない世界**

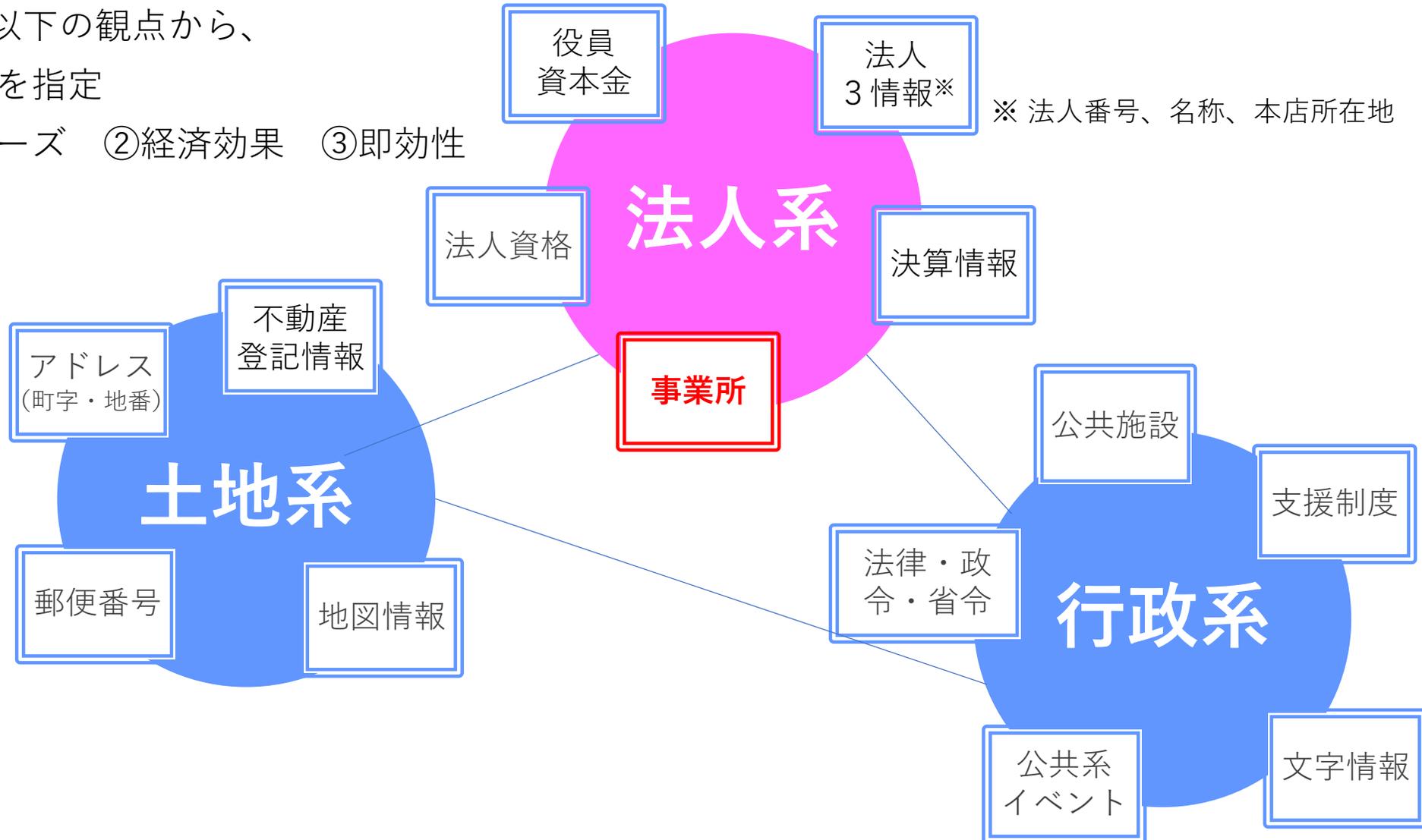
世界とデータがバラバラで分断



# 当面整備するデータ分野

2021年5月に以下の観点から、  
データの分野を指定

- ①社会的ニーズ
- ②経済効果
- ③即効性



- 
1. デジタル庁とベース・レジストリ
  2. ベース・レジストリについて
  3. **事業所ベース・レジストリの検討状況**

# ベース・レジストリを通じた価値実現

## 法人系

### フェーズ1 | 当面

GビズID統一化、法人基本情報のワンスオンリー化。自治体協働を通じて、**飲食店等の事業所データ等を整備開始**

### フェーズ2 | To Be

- **中小企業への給付金手続きが1週間で完結**
- 行政手続きに登記情報、決算書の添付が不要→スマホのみで申請可能に
- 民間データとも連携することで、銀行や取引先の取引コストが軽減し、中小企業でもビジネスアクセスが拡大

## 土地系

### フェーズ1 | 当面

アドレス情報（町字・地番）を正確に収集・公開するプロトタイプ構築。配送先等の住所記載誤りによるムダ防止

### フェーズ2 | To Be

- 事業者が自社システムに正確な住所情報を反映し、物流や配送のデジタル化や新たなサービスの創出に活用
- 土地情報の明確化で、住民・税徴収・罹災手続きを迅速化
- 自治体は一度の手続きで各台帳の住所更新が可能に

## 行政系

### フェーズ1 | 当面

政府の支援制度・公共施設・イベント情報のワンストップ化を開始

### フェーズ2 | To Be

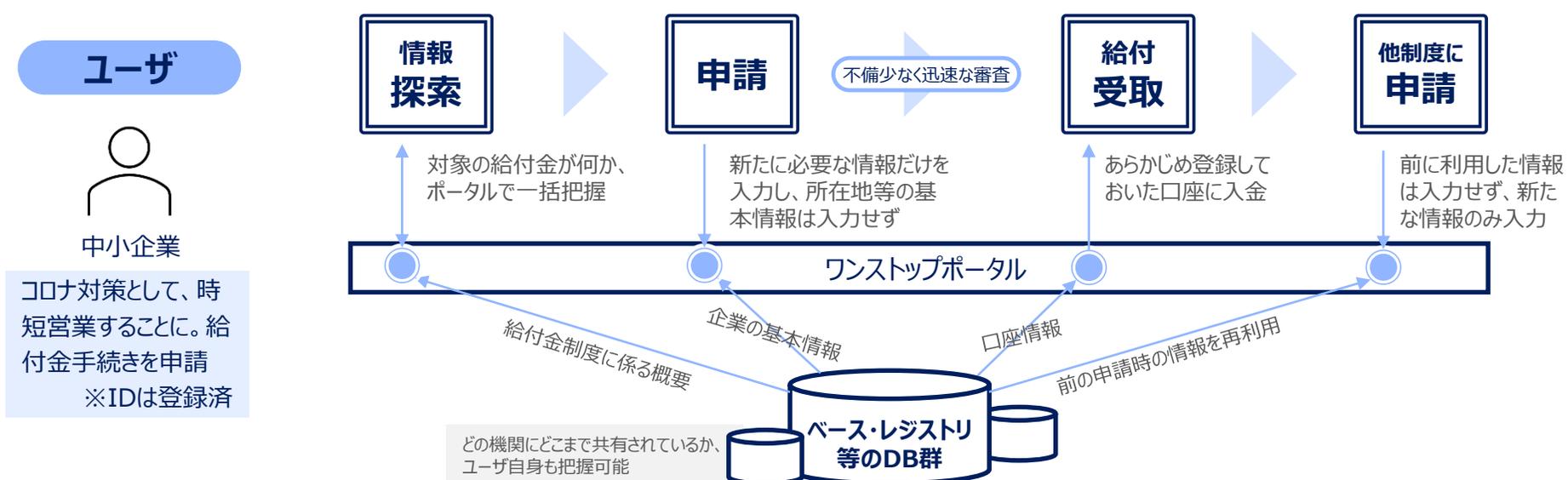
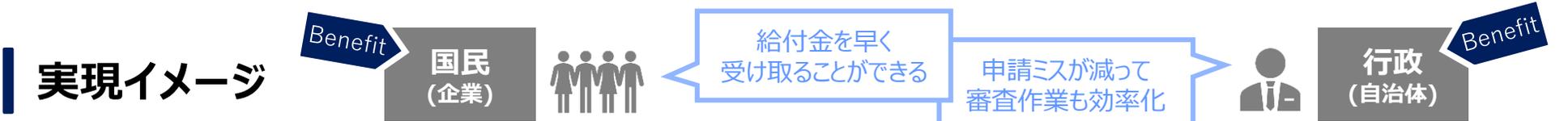
- e-Lawsと官報の一体的運用により、リアルタイムで正確な法令データを公開
- 行政機関が主催、後援するイベント情報をワンストップで閲覧可能に

# 事業所ベース・レジストリのユースケース

**To Be** データ連携・再利用を行うことで、1週間で給付金事業等における行政手続が迅速かつ適正に処理され、事業者がスムーズに支援を受ける

**Action** 省庁が保有する法人・決算・税務・制度・資格データのほか、事業所の初期DBを民間データ活用により構築

**As Is** 給付金事業の手続きにおいて、申請者の不備等（2重申請、記載漏れ、添付漏れ、記載ミス）の確認や、事業所の存在確認、事業規模の把握・確認など、審査に時間を要し、事業者への迅速な支援が困難



# データとユースケース

## ②解決すべき課題 | ユースケース

〔事業者向け給付金手続を例として、関係データ列記〕

### 動態情報

納税状況

売上状況

雇用状況

### 属性情報

許認可情報

資格情報

開業情報

データユーザ側から  
ニーズの高いデータ

## ①足元で整備する領域

バラバラのデータを  
紐付けるために  
不可欠なデータ

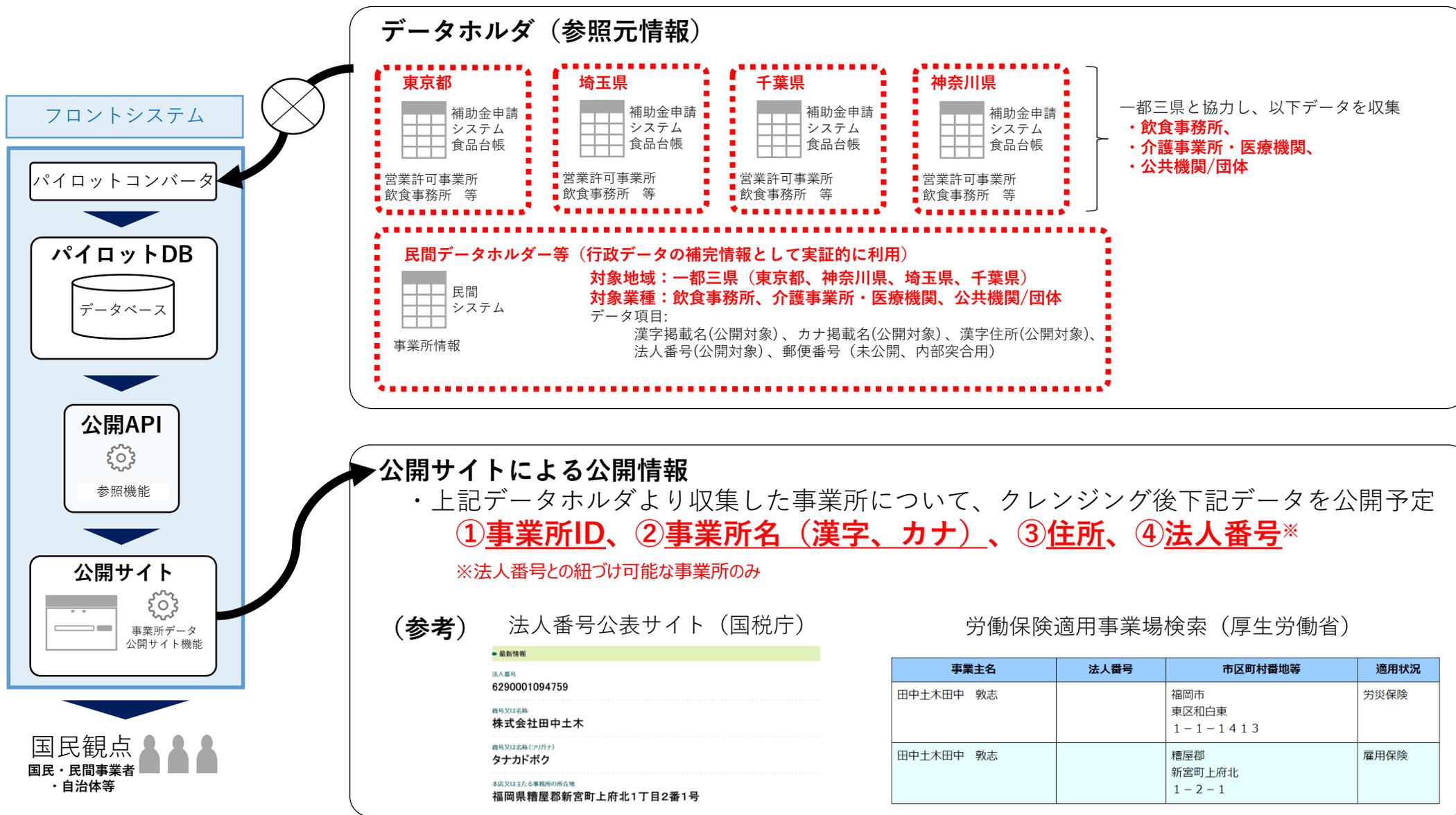
住所

名称

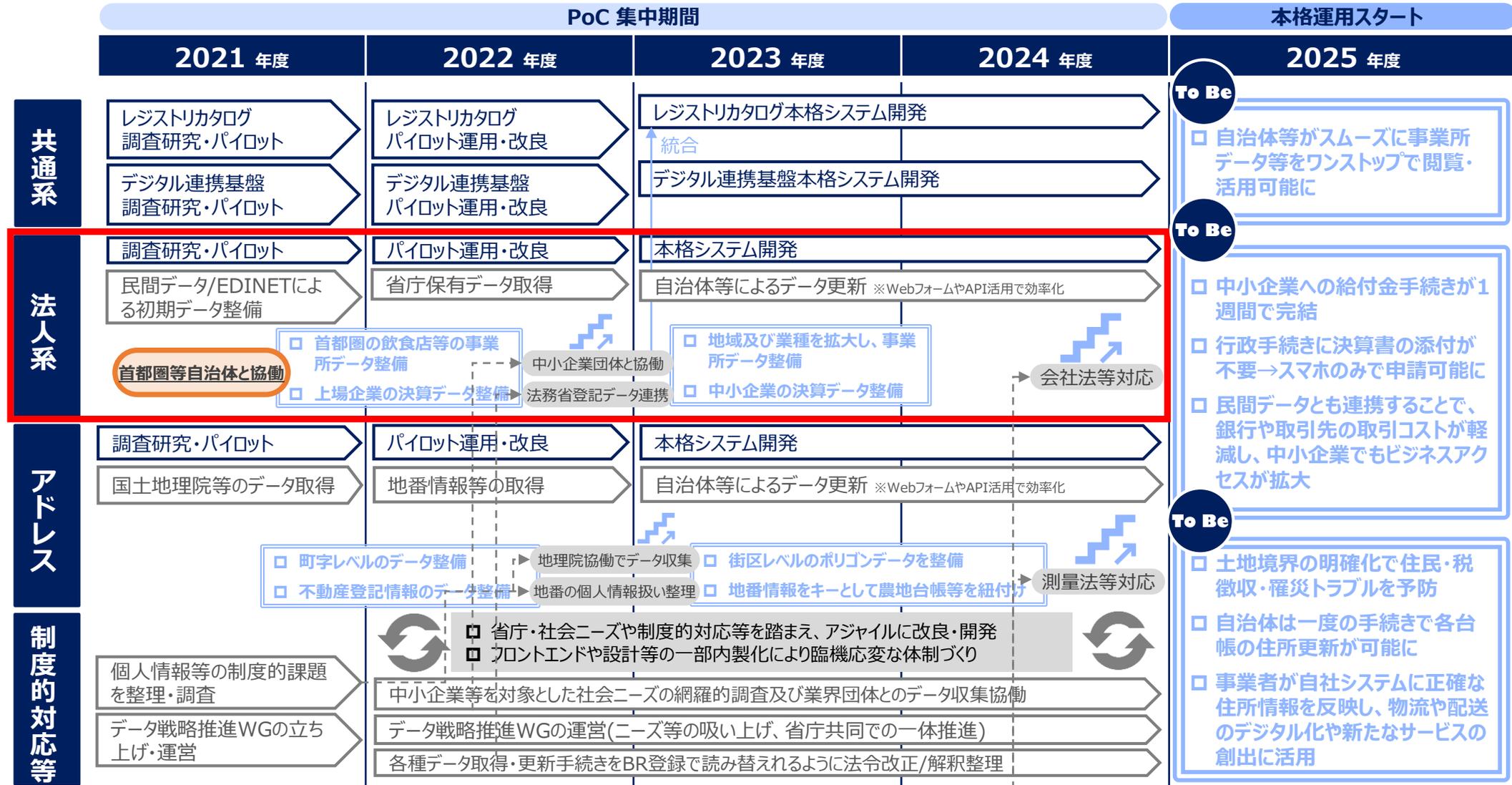
法人番号

### 基礎情報

# フロントシステム（事業所BR）



# 事業所ベース・レジストリのロードマップ



ワンストップ実現による価値提供・課題解決